

県議会議員



# 渋谷てつかず

## 県政報告会のお知らせ

本年6月議会にて一般質問を行いましたので、左記の日程で、県政報告会を開催いたします。入場無料で、どなたでも参加可能です。是非、ご参加いただき、ご意見を賜りますようお願い申し上げます。

■日時 令和元年9月22日(日)

午前11時から約1時間

■場所 アラスカ会館(新町1の11の22)

地下 サファイアの間

皆様のご意見、ご要望を渋谷てつかずまでお寄せください。

ファックス 0172-26-6529  
ts@aomori-net.ne.jp

「若者から選ばれる青森」づくりこそが、私たちの最大の課題です。

青森県では、一般行政部門において職員数の適正化を進め、平成16年に、5,321人いた職員は、平成30年には、3,849人となり、約1,500人もの削減を断行しました。

「民間にできることは、民間へ」と、県有施設の管理を民間に任せる指定管理者制度の導入や、施設の長寿命化によるコスト削減にも取り組んできました。

その結果、財政健全化では、プライマリーバランスの黒字化を達成し、県債残高も平成25年の1兆2,853億円から平成29年には、1兆1,331億円と、約1,500億円の削減に成功しました。

現在実施されている「選ばれる青森」への挑戦は、これからの青森県の目指す姿を県民の皆様にわかりやすく示しています。その主なるものは

- ①若者や女性の皆さんから、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として「選ばれる青森」
- ②農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野での青森県の価値が、国内外から「選ばれる青森」

を目指していくという大きな目標であり、これらの達成は、青森県の未来を切り拓いていく原動力となります。

## 令和元年県議会6月定例会

### 一般質問

## 県民主役の県政の会 県議会議員 渋谷てつかず



1. 「若者から選ばれる青森」の実現に向けて、知事はどのように取り組んでいくのか？

(人口減少が加速していく中、本県の子どもたちが青森県で働く、暮らす選択ができるような県づくりが必要です)

### 【青森県知事】

多様な仕事創出プロジェクトを掲げ、創業、起業の推進や新産業、新事業の創出、若者の関心が高い分野の企業誘致活動の強化など、また、「住みたいあおもり」若者、女性プロジェクトでは、本県の暮らしや仕事に関する情報をターゲットや段階に応じて的確に提供することにも、暮らしやすさの向上や文化、芸術の充実などによる魅力ある生活環境づくり、仕事と結婚、子育ての両立や子ども・子育てを応援する気運醸成など、私としては、経済を回す取り組みを着実に進めるとともに、本県の多様性と可能性を若い人たちにしっかりと伝え、学ぶ場所、働く場所、生きる場所として若い方々に「選ばれる青森」の実現を目指していきたい。

2. 知事選挙の結果を踏まえ、原子力政策に対する県民の声をどのように受け止め、どのような姿勢で5期目に臨むのか？

### 【青森県知事】

本県としては、原子力発電及び核燃料サイクルの推進が我が国を支える重要な政策であり、確固たる国家戦略であるとの認識のもと、安全保障を第一義に、原子力施設の立地に協力してきたところです。さまざま県民の声に真摯に耳を傾け、安全の確保を第一義に、国、事業者の対応を厳しく見きわめ、適切に対応していきたい。

### 【渋谷てつかず】

福島原発事故以来、原子力施設の廃炉や安全対策の莫大な費用が浮き彫りになってきました。

東京電力は、柏崎刈羽原発の再稼働に約1兆160億円、関西電力で



1兆250億円、そして、九州電力では、9千数百億円もの追加費用が必要となり、更に、将来の廃炉費用や高レベル放射性廃棄物の処理費用なども加わります。また、ひとたび事故が起これば、コミュニティを完全に破壊し、人の住めない場所となり、近年では、テロの危険性も心配されております。私は、世界で進められているエネルギーの転換が必要と考えます。再生可能エネルギーへの投資を促すことにより、新しい技術と雇用の創出につなげ、持続可能な社会を築くことが可能です。

### 3. 人口減少や若い世代の県外への流出により、青森県の生徒数が減り続けているため、現在、県立高校の統廃合が進められています。第2期実施計画の策定に当たっては、どのように取り組んでいくのか？

### 【青森県教育長】

中学校卒業生数は今後も減少傾向が続く見込みであり、第二期実施計画の計画期間となる令和五年度から

令和九年度までの間に約一千人の減少が見込まれます。第二期実施計画の策定に当たっては、第一期実施計画策定の取り組みの検証を踏まえ、令和三年度の決定を目指し、第一期実施計画と同様に地区意見交換会を開催するなど、多くの方々から幅広く御意見を伺い、御理解と御協力をいただきながら進めたいと考えております。

【青森県知事】  
総合教育会議の場で、本県の未来を担う人づくりを目指し、県立高等学校教育改革の方向性について共通理解を図っていききたいと考えているところでございます。



【渋谷てつかず】  
地域が知恵を出して県教育委員会と一緒に進めていく。①地域との連携を行う。②高校の独自色を出すため、教科や活動の自由度を高める。③県内外から「選ばれる高校」に変えていく。

4. 小・中学校における外国語教育の充実に向けてALIT（外国語指導助手）を活用した授業が重要であると考えますが、県の取り組みは？

【青森県教育長】  
文部科学省が実施した直近の英語教育実施状況調査結果によると、平成三十年十二月現在、県内公立小学校で活用されているALIT等は百五十一名、県内公立中学校で活用されているALIT等は百五十五名となっております。



また、平成二十九年度にALIT等が外国語活動、外国語科の授業に参加している割合は、小学校で総授業時数の約七割、中学校で約二割であり、いずれも全国平均と同程度の活用状況です。文部科学大臣から教育課程特例校として指定を受けた学校は、学習指導要領等で定められた教育課程の基準によらない特別の教育課程を編成し、学校の特色を生かした教育を実施することが可能となっております。本県では、三沢市、鶴田町、田舎館村及び東通村の小学校全十五校が教育課程特例校として指定を受け、外国語教育について特別の教育課程を編成し、小学校一学年から外国語教育を実施しております。文部科学省が実施した直近の英語教育実施状況調査結果によると、これら十五校において、ALIT等が平成二十九年度に外国語活動の授業に

参加した割合は総授業時数の約九割、外国語教育の充実を図るためには、ALIT等の外部人材の活用及びALIT等の指導力向上が重要であると捉えております。小・中学校における新学習指導要領全面実施を見据え、外国語教育の高度化に対応できるよう、今年度は、外国語担当指導主事が要請のあった学校を訪問し、ALIT等を活用した授業改善について指導する支援訪問を実施しております。

5. 障がい者雇用率の改善に向けて、県教育委員会では、今後どのように取り組んでいくのか？

【青森県教育長】  
平成三十年六月一日現在の障害者雇用率は、再点検前の一・八六%から一・五四%となり、法定雇用率二・四%を満たしていない状況になっております。

県教育委員会では、教員採用候補者選考試験において、これまで身体障害者を対象とした特別選考を実施してきましたが、今年度から新たに精神障害者及び知的障害者も対象とし、障害種に応じた手帳の交付を受けている者を対象とした障害者特別選考を実施することとしております。また、非常勤事務員等採用試験において新たに障害者枠を設け、今年度、県教育委員会事務局にも障害者を採用したところでございます。

【渋谷てつかず】  
私は、どうしたら法定雇用率を達成できるのかという観点に立って今回の事案に取り組んでいくべきと考えます。

そこで、教育委員会プロジェクトチームをつくりまして、採用に向けての取り組み、道筋、例えば五年でどのくらい雇用していくのか、いつ法定雇用率を達成するのか、そういう具体的な計画策定を提案してまいります。

6. リンゴ黒星病の発生を抑制するため、県の取り組みは？

【農林水産部長】



リンゴ黒星病の発生が昨年より少ない状況にあることは、五月の降水量が非常に少なく、黒星病に感染しにくい気象条件であったことに加え、生産者が被害落葉の処分や薬剤の適期、適量散布などに取り組んだ結果であると捉えています。

リンゴ黒星病の発生を抑制するためには、発生源となる被害落葉の除去や、発病葉、発病果を摘み取り処理する耕種的防除と、散布量、散布時期を守った薬剤防除が重要となります。このため、県では、耕種的防除と

薬剤防除の重要ポイントをわかりやすく示したりリーフレットを本年三月下旬に作成し、全ての生産者に配布するとともに、昨年、三十九園地を対象に実施した発生状況と防除実態の調査結果をもとに、本病の発生を抑えた優良な園地の防除事例や、スپردスプレーヤーの防除効果を高めるポイントを整理した事例集を作成し、現地指導や防除作業に役立ててもらうため、県りんご協会、農協等の指導機関や共同防除組合に配布したところでございます。

また、適期薬剤防除に向けて、リンゴ黒星病の感染危険日の予想ホームページで四月から毎日情報提供し、注意を促すとともに、散布量、散布時期の遵守と降雨前の薬剤散布を徹底するよう指導したところでございます。さらに、弘前市内のリンゴ園地において、スピードスプレーヤーによる効果的な薬剤散布方法の実証試験を公開し、散布むらの発生状況やその改善策について、県りんご協会や農協、市町村等と確認したところであり、今後も関係機関と連携しながら防除指導に取り組んでまいります。

7. 県の施設にかかわる電力契約の一元化や入札による電力購入等を導入することにより、電気料金の削減が見込まれるが、県の考えは？

【総務部長】

平成三十年度における県の施設の電気料金の総額は、知事部局のうち職員が常駐していない小規模な建物等を除いた主なもので、約七億円で

電力契約につきましては、平成二十八年度に電力小売りが全面自由化され、新たな電力会社の市場参入や複数の施設の電力契約の一元化など、電力の調達方法が多様化してきている状況にございます。

本庁舎等の電気料金は、エスコ事業の取り組み等により平成三十年年度で約五千万円となっており、削減に引き続き取り組む必要がござります。ことから、今後、効果的な電力の調達方法について検討してまいりたいと考えております。

【渋谷てつかず】

電力の自由化が始まり、民間企業でもさまざまな取り組みが行われております。知事部局だけではなく、県警察、県教育委員会など全ての県有施設の電気料金を併せますと毎年数十億円に上ると伺っております。仮にこれらの経費が五%でも十%でも削減できますと、それだけ県民の皆様の負担を減らすこととなります。

是非とも電気料金の一元化、入札、また、それぞれの地域で、電気料金という観点だけではなく、施設の効率化ということも含めて検討していただきたいと思います。